

世界産業分類基準 (GICS®) の構成を2022年に変更する可能性に関する相談

2021年10月18日

目次

1. はじめに.....	3
2. 2021年のGICS構成の変更に関する相談の概要.....	4
3. 再生可能エネルギー会社の分類.....	5
4. 小売業者の分類.....	11
5. 情報処理・外注サービスの分類.....	16
6. 銀行及び貯蓄・抵当・不動産金融の分類.....	21
7. 不動産投資信託(REIT)の分類.....	25
8. 運輸の分類.....	30
9. GICSの定義のアップデート:大麻の分類.....	34

はじめに

- MSCI とS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは1999年8月、GICSを共同で開発することに合意したと発表した。4つの階層がGICSに初めて導入され、GICSは10のセクター、23の産業グループ、59の産業、123の産業サブグループで構成された。それ以降、必要に応じて構成の変更が行われ、現時点では11のセクター、24の産業グループ、69の産業、158の産業サブグループで構成されている。GICS構成の変更を継続的に行った結果、GICSは今日の市場を適切に反映しており、正確かつ完全な産業の枠組みとなっている
- MSCIとS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、GICS構成を2022年に変更する可能性に関して、投資コミュニティのメンバーと相談を行っている。本資料は、市場参加者が変更の可能性を理解し、これに関してフィードバックを提供するように設計されている。MSCI及びS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスは、市場参加者のフィードバックに基づき、GICS構成の変更に関する最終判断を行う
- 今回の相談は2021年10月18日に始まり、2021年12月20日に終了する。GICS構成の変更や、GICS Direct及び当社の指数における実施のタイムラインは、2022年2月までに発表される予定である。今回の相談により、GICS構成が変更される可能性があるが、変更されない可能性もある

GICSの詳しい説明については、MSCIのウェブサイトwww.msci.com/gics、またはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのウェブサイトwww.spdji.comを参照ください

相談の方法: 今回の相談への参加をご希望の場合、2つの方法があります:

- 1) オンライン調査に参加するには以下のリンクをクリックしてください
 - S&P DJI: <https://www.spglobal.com/spdji/en/governance/consultations/mr47787/>
 - MSCI: <https://www.msci.com/consultation-gics>
- 2) 次のメールアドレスのいずれかにフィードバックを提供してください
 - S&P ダウ・ジョーンズ・インデックス: index_services@spglobal.com
 - MSCI: clientservice@msci.com
 - 貴社のMSCIあるいはS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスのアカウント・マネージャーか、担当者にお問い合わせください

2021年のGICS構成の変更に関する相談の概要

No.	トピックス	概要
1	再生可能エネルギーの分類	エネルギー・セクターにおける全ての「エネルギー」生産者及び関連設備・サービスのプロバイダーを統合する。これには、非再生可能エネルギー（石油、ガス、一般炭、及び非再生可能エネルギー源からの電力など）の生産者や、再生可能エネルギー源からの電力の生産者が含まれる。これにより、「エネルギー生成」と、「エンドユーザーへのエネルギー供給」の区分を明確にすることが可能となり、エネルギー・セクターにおける再生可能エネルギー生成会社と再生可能エネルギー設備会社が統合される
2	小売業者の分類	「インターネット販売・通信販売」産業サブグループを廃止し、一般消費財・サービス・セクター及び生活必需品セクターにおける様々な小売り形態を統合する
3	情報処理・外注サービスの分類	情報技術セクターの「情報処理・外注サービス」産業サブグループを廃止し、これを「資本財・サービス・セクター」に移動する。さらに、取引・決済処理会社を情報技術セクターから金融セクターに再分類する
4	銀行及び貯蓄・抵当・不動産金融の分類	都市銀行、地方銀行、及び貯蓄・抵当・不動産金融を1つの産業サブグループに統合し、不動産金融を「銀行」から「金融サービス」産業グループに再分類する
5	不動産投資信託 (REIT) の分類	エクイティ不動産投資信託をより細かく分類する
6	運輸の分類	「陸運」産業サブグループを再定義し、「旅客陸上輸送」産業サブグループを新設する
7	GICSの定義のアップデート: 大麻の分類	医薬品の定義をアップデートし、大麻を原料とする治療薬を主に製造している企業を含める。大麻を原料とするその他の製品を製造している企業については、医薬品から除外し、エンドユーザーに基づいて分類を行う

再生可能エネルギー会社の分類

現在の分類:

- 従来型のエネルギー生産者（石油、ガス、消耗燃料、及び関連設備など）は、エネルギー・セクターに分類される一方で、再生可能エネルギー源や非再生可能エネルギー源を使って電力を生成する企業は公益事業セクターに分類される
- 再生可能エネルギー設備（太陽電池モジュールや太陽電池など）のメーカー、及び太陽光発電システムのメーカーは、それぞれ情報技術セクター及び資本財・サービス・セクターに分類される

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	
エネルギー	エネルギー	エネルギー設備・サービス	石油・ガス掘削 石油・ガス装置・サービス	
		石油・ガス・消耗燃料	総合石油・ガス	石油・ガス探査・開発
			石油・ガス精製・販売	石油・ガス貯蔵・輸送
			石油・ガス貯蔵・輸送	石炭・消耗燃料
			石油・ガス貯蔵・輸送	
			石油・ガス貯蔵・輸送	

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
公益事業	公益事業	電力	電力
		ガス	ガス
		総合公益事業	総合公益事業
		水道	水道
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者	独立系発電事業者・エネルギー販売業者
		エネルギー販売業者	再生エネルギー系発電事業者

見直しの根拠:

- 再生可能エネルギー発電分野における投資やキャパシティの急速な拡大により、エネルギー及び公益事業の両セクターの競争環境が変化している。イノベーションが加速し、コストが低下する中で、再生可能エネルギー発電源は、従来型エネルギー源のプロバイダーに対する強力な競合相手になりつつある。したがって、エネルギー・セクター内におけるエネルギー源タイプの拡大を反映する必要がある
- 投資家は、GICS構成内で統合されているこれらの再生可能エネルギー発電源をより細かく分類することに興味を示している

提案

エネルギー・セクターにおける全てのエネルギー生産者及び関連設備・サービスのプロバイダーを統合する。これには、非再生可能エネルギー（石油、ガス、一般炭、及び非再生可能エネルギー源からの電力など）の生産者や、再生可能エネルギー源からの電力の生産者が含まれる。これにより、「エネルギー生成」と、「エンドユーザーへのエネルギー供給」の区分を明確にすることが可能となり、エネルギー・セクターにおける再生可能エネルギー生成会社と再生可能エネルギー設備会社が統合される

- 電力の生成及び卸売りを公益事業セクターからエネルギー・セクターに再分類する。エンドユーザーへの電力の供給は公益事業セクターに留まる
- エネルギー・セクターに「再生可能エネルギー」産業グループを新設する。この産業グループを細分化し、再生可能エネルギー発電、再生可能エネルギー設備・サービス、及び再生可能燃料の産業サブグループを新設する
- 公益事業セクターにおける「電力」産業サブグループを再生可能電力と非再生可能電力に分割する

提案された構成 – エネルギー・セクター

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
エネルギー	非再生可能エネルギー (新設)	非再生可能エネルギー設備・サービス (改称)	石油・ガス掘削	China Oilfield Services, Helmerich & Payne
			石油・ガス装置・サービス	Schlumberger, Halliburton
			総合石油・ガス	Saudi Aramco, Exxon Mobil
			石油・ガス探査・開発	ConocoPhillips, CNOOC
		石油・ガス生産・販売・輸送 (新設)	石油・ガス精製・販売	Reliance Industries, Marathon Petroleum
			石油・ガス貯蔵・輸送	Enbridge, Kinder Morgan
			一般炭 (新設)	CONSOL Energy, Coal India
		一般炭・その他の消耗燃料 (新設)	ウラン (新設)	Cameco, Kazatomprom
			その他の消耗燃料 (新設)	Shanxi Coking, Shanxi Meijin
		再生可能エネルギー (新設)	非再生可能独立系発電事業者・エネルギー販売業者 (セクター変更及び改称)	非再生可能独立系発電事業者・エネルギー販売業者 (セクター変更及び改称)
	再生可能エネルギー設備・サービス (新設)			Enphase Energy, Sungrow Power Supply, Canadian Solar
	再生可能燃料 (新設)		再生可能燃料 (新設)	Renewable Energy Group, Verbio
			太陽光エネルギー (新設)	Adani Green Energy, Transalta Renewables
			風力エネルギー (新設)	China Three Gorges, China Longyuan Power
	再生可能エネルギー発電 (新設)	水力エネルギー (新設)	China Yangtze, Brookfield Renewable	
各種再生可能エネルギー (新設)		EDP Renovaveis, Nextera Energy Partners		
		その他の再生可能エネルギー (新設)	Albion, Montauk Renewables	

注: GIS 構成の変更は赤字でハイライトされています。

* 企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGIS構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した時には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された構成 – 公益事業セクター

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
公益事業	公益事業	電力	再生可能電力(新設)	Orsted, VERBUND
			非再生可能電力(新設)	Duke Energy, Xcel Energy
		ガス	ガス	Hongkong China Gas, SNAM
			総合公益事業	総合公益事業
		水道	水道	American Water Works, United Utilities Group
		独立系発電事業者・エネルギー販売業者(廃止)	独立系発電事業者・エネルギー販売業者(廃止)	-
再生エネルギー系発電事業者(廃止)	再生エネルギー系発電事業者(廃止)	-		

注: GICS 構成の変更は赤字でハイライトされています。

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGICS構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した時には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
一般炭	エネルギー生産のためだけに使用される瀝青炭（一般炭）及び関連製品の生産や採掘に関与している企業。この産業サブグループには、「鉄鋼」に分類される鉄鋼の生産に使用される冶金用石炭（原料炭）を採掘している企業は含まれない
ウラン	ウラン鉱床の採掘・生産及びウラン精鉱から核燃料への処理に関与している企業
その他の消耗燃料	その他化石燃料及び消耗燃料（石油コークスなど）の生産・採掘・処理に関与している企業
再生可能エネルギー設備・サービス	再生可能エネルギー設備の製造・設置に関与している企業、及び関連サービスのプロバイダー。この産業サブグループには、大型電池貯蔵、据え置き型燃料電池、風力発電機、太陽電池モジュール、太陽電池・パネル、及び再生可能エネルギー・燃料の生産に使用される設備などの製造業者が含まれる
再生可能燃料	グリーン水素及びバイオマス由来の燃料（エタノールやバイオディーゼルなど）を含む、再生可能天然ガス及び液体燃料の製造業者
太陽エネルギー	太陽エネルギー発電に従事している企業。この産業サブグループには、エンドユーザーに電力を供給し、公益事業セクターに分類される企業は含まれない
風力エネルギー	風力エネルギー発電に従事している企業。この産業サブグループには、エンドユーザーに電力を供給し、公益事業セクターに分類される企業は含まれない
水力エネルギー	水力エネルギー発電及び地熱エネルギー発電に従事している企業。この産業サブグループには、エンドユーザーに電力を供給し、公益事業セクターに分類される企業は含まれない
各種再生可能エネルギー	複数の再生可能エネルギー源（これらはいずれも企業の売上高の60%または企業の売上高及び利益の大半を占めない）を使用することによる電力の生成・供給に従事している企業。この産業サブグループには、エンドユーザーに電力を供給し、公益事業セクターに分類される企業は含まれない
その他の再生可能エネルギー	再生可能エネルギーの生成に従事し、他の産業サブグループに分類されない企業
再生可能電力	再生可能エネルギー源から生成される電力をエンドユーザーに供給している企業
非再生可能電力	非再生可能エネルギー源から生成される電力をエンドユーザーに供給している企業

議論のテーマ

1. 以下の事業に従事している企業をエネルギー・セクターに統合すべきか？
 - 再生可能エネルギーの生産者
 - 再生可能エネルギー燃料の生産者
 - 再生可能エネルギー設備(太陽電池モジュールや太陽電池など)及び太陽エネルギー業界に使われる素材・設備の製造業者や、太陽光発電システムの設置業者
 - 独立系非再生可能発電業者・エネルギー販売業者
2. エネルギー/電力の生成や卸売を行うが、エンドユーザーにこれらを供給しない企業を、公益事業セクターからエネルギー・セクターに再分類すべきか？
3. 再生可能エネルギー源から生産される電力を供給する電力事業は、非再生可能エネルギー源から生産される電力を供給する電力事業とは別の産業サブグループに分類されるべきか？

小売業者の分類

現在の分類:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
一般消費財・サービス	小売	販売	販売
		インターネット販売・通信販売	インターネット販売・通信販売
		複合小売り	百貨店
			総合小売り
		専門小売り	衣料小売り
			コンピュータ・電子機器小売り
			住宅関連用品小売り
専門店			
自動車小売り			
家具・装飾小売り			

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
生活必需品	食品・生活必需品小売り	食品・生活必需品小売り	薬品小売り
			食品流通
			食品小売り
			大型スーパーマーケット・スーパーマーケット

見直しの根拠:

- GICSは通常、企業が事業を展開する業種に基づいて企業を分類する(製品またはサービスを提供するために使用される基礎となるテクノロジーに基づいて企業を分類することはほとんどない)
- さらに、小売り業界を取り巻く環境は年々変化しており、GICS構成内における小売り業者の分類については以下のような特徴が見られる:
 - 小売業者は製品を販売する上で、主に実店舗での小売りまたは純粋にオンラインチャンネルに固執するのではなく、オムニチャンネルのアプローチを追求することを選択している
 - 総合小売り及び百貨店の両方の形態は、主に一般消費財を販売する小売りスペースで構成されているため、この2つの間に大きな違いはない
 - 売上高または利益の大半を生活必需品(食品、家庭用品、及びパーソナル用品など)から生み出している小売業者は生活必需品セクター内で統合されるべきである

提案

インターネット販売・通信販売の廃止

- 全ての既存企業を、販売商品の性質に基づいて、それぞれの小売りまたはその他の産業サブグループに再分類する
- 消費者商品及びサービスのオンライン市場を運営している企業を、それぞれの小売りまたはその他の産業サブグループに再分類する

総合小売店及び百貨店を、一般消費財・サービス・セクター内において「大規模小売り」という名称の産業サブグループに統合する。また、この産業サブグループに一般消費財のオンライン市場も含める

- 定義を拡大し、一般消費財の小売りを行うオンライン市場を含める

主に消耗品を販売し、一般消費財・サービス・セクターに分類されている企業を生活必需品セクターに再分類する

- 生活必需品セクター内の大型スーパーマーケット・スーパーマーケットを消耗品小売りに改称する
- 定義をアップデートし、幅広い生活必需品(食品、家庭用品、及びパーソナル用品など)を提供する消耗品の小売業者を含める

一部の小売りの分類に関してGICSの名称をアップデートする

- GICSにおいて「店」という名称を「小売り」に変え、多くの小売業者が採用しているオムニチャネル戦略を反映する

提案された構成

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*	
一般消費財・サービス	一般消費財・サービス流通・小売り(改称)	産業販売	産業サブグループ販売	Genuine Parts, Pool Corp	
		インターネット販売・通信販売(廃止)	インターネット販売・通信販売(廃止)	-	
		百貨店(廃止)	百貨店(廃止)	-	
		複合小売り	総合小売り(廃止)	-	
		大規模小売り(新設)	大規模小売り(新設)	Macy's, Nordstrom, Kohl's, Amazon, Alibaba, eBay	
		専門小売り	衣料小売り	衣料小売り	Inditex, Hennes & Mauritz
			コンピュータ・電子機器小売り	コンピュータ・電子機器小売り	Best Buy, Gamestop
			住宅関連用品小売り	住宅関連用品小売り	Home Depot, Lowe's
			専門小売り(改称)	専門小売り(改称)	Bath & Body Works, Chow Tai Fook Jewellery
			自動車小売り	自動車小売り	O'Reilly Automotive, Autozone
家具・装飾小売り	家具・装飾小売り	Nitori Holdings, RH			

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
生活必需品	生活必需品流通・小売り(改称)	生活必需品流通・小売り(改称)	薬品小売り	Walgreens Boots Alliance, Welcia Holdings
			食品流通	Sysco, US Foods Holding
			食品小売り	Alimentation Couche, Seven & I Holdings
			消耗品小売り(改称及び定義のアップデート)	Dollar Tree, Dollar General, Target, Walmart, Costco

注: GICS 構成の変更は赤字でハイライトされています。

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGICS構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した時には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
大規模小売り	幅広い一般消費財を提供する小売業者。この産業サブグループには、総合小売り業者、百貨店、及び一般消費財のオンライン市場が含まれる
消耗品小売り	幅広い消耗品（食品、家庭用品、及びパーソナル用品など）を提供する小売業者。この産業サブグループには、大型スーパーマーケット、スーパーマーケット、及びその他の消耗品小売業者（主に生活必需品を販売する1ドルストア及びディスカウント小売り分野など）が含まれる

議論のテーマ

1. 「インターネット販売・通信販売」産業サブグループを廃止し、企業が販売する商品または提供するサービスの性質に基づいて、各企業をそれぞれの小売りまたはその他の産業サブグループに再分類すべきか？
2. オンライン小売業者と実店舗型小売業者を区別する必要があるか？
3. 総合小売店及び百貨店を一般消費財・サービス・セクター内の「大規模小売り」という名称の産業サブグループに統合すべきか？
4. 主に消耗品を販売し、一般消費財・サービス・セクター内で総合小売りとして現在分類されている企業を、生活必需品セクター内で消耗品小売りとして再分類すべきか？

情報処理・外注サービスの分類

現在の分類:

- 情報技術セクター内の情報処理・外注サービスには、商業電子情報処理及び(または)会社業務外注サービスの提供者などが含まれる
- また、バックオフィス自動化サービス、クレジットカード処理、小切手処理、及び銀行取引処理を提供する企業なども含まれる

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
資本財・サービス	商業・専門サービス	商業サービス・用品	商業印刷
			環境関連・ファシリティサービス
			事務サービス・用品
			各種支援サービス
		専門サービス	セキュリティ・警報装置サービス
			人事・雇用サービス
			調査・コンサルティングサービス

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
情報技術	ソフトウェア・サービス	情報技術サービス	情報技術コンサルティング・他のサービス
			情報処理・外注サービス
			インターネットサービスおよびインフラストラクチャー

見直しの根拠:

- 情報処理・外注サービスとして分類される企業は、一部の業種(人事または旅行など)向けにカスタマイズされたサービスを提供している。または、消費者、金融機関、加盟店、政府、デジタルパートナー、企業、及びその他の団体を結びつけることにより、決済関連取引サービス及び決済処理サービスを提供する企業と同様に、様々な業種にサービスを提供している
- これらの支援活動は、情報技術セクターではなく、資本財・サービス・セクター内でカバーされる事業支援活動と密接に連動している。また、決済処理会社の場合には金融セクターと密接に関連している

提案

情報技術サービス内の「情報処理・外注サービス」産業サブグループを廃止し、これを資本財・サービスセクターに移動する。さらに、取引・決済処理企業を情報技術セクターから金融セクターに再分類する

- コールセンターやその他の外注サービス(顧客関係管理(CRM)サービスなど)を様々な業種に提供する企業を、情報技術サービス内の「情報処理・外注サービス」産業サブグループから資本財・サービスに再分類する
- 取引・決済処理会社を、金融セクター内の「取引・決済処理サービス」という新たな産業サブグループに再分類する
- 給与処理会社を、資本財・サービス・セクター内の「人事・雇用サービス」産業サブグループに再分類する
- 一般消費財・サービス・セクター内において旅行関連の情報処理及び外注サービスを提供する企業を、「ホテル・リゾート・クルーズ船」産業サブグループに再分類する

提案された構成

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
資本財・サービス	商業・専門サービス	商業サービス・用品	商業印刷	Dai Nippon Printing, Brady
			環境関連・ファシリティサービス	Waste Management, Republic Services
			事務サービス・用品	MSA Safety, Herman Miller
			各種支援サービス	Cintas, Copart
		専門サービス	セキュリティ・警報装置サービス	Secom, ADT
			人事・雇用サービス(定義のアップデート)	Recruit Holdings, Automatic Data Process, Paychex
			調査・コンサルティングサービス	Thomson Reuters, RELX
			情報処理・外注サービス(セクター変更及び定義のアップデート)	Fidelity National Information Services, Broadridge Financial

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
金融	金融サービス(改称)	金融サービス(改称)	各種金融サービス(改称)	Bajaj Finserv, Orix
			マルチセクター持株会社	Berkshire Hathaway, Investor AB
			専門金融	Chailease Holding, Piramal Enterprises
		取引・決済処理サービス(新設)	VISA, Mastercard, PayPal Holdings	
		消費者金融	消費者金融	American Express, Capital One Financial

注: GICS 構成の変更は赤字でハイライトされています。

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGICS 構成の変更が行われたとしても、その企業のカテゴリが変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した際には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
人事・雇用サービス	人材管理に関連する事業支援サービスを提供する企業。この産業サブグループには、人材紹介会社、社員教育、給与処理、福利厚生・退職支援サービス、人材派遣サービス、及び企業や求職者への人材派遣サービスなどに対する報酬または手数料から売上高を生み出しているオンライン・ポータルサイトなどが含まれる
情報処理・外注サービス	商業用情報処理及び(または)事業プロセス外注サービスのプロバイダー。この産業サブグループには、カスタマー・エクスペリエンス管理、バックオフィス自動化サービス、コールセンター管理、及び投資家コミュニケーションなどのサービスを提供している企業が含まれる
取引・決済処理サービス	取引・決済処理サービス及び関連決済サービス(デジタル・モバイル決済及びデジタルウォレットのプロバイダーなど)のプロバイダー

議論のテーマ

1. 決済・取引処理サービスを提供する企業を、情報技術セクターから金融セクターに再分類すべきか？
2. コールセンター及びその他の事業外注サービス(カスタマー・エクスペリエンス管理を含む)を、資本財・サービス・セクターに再分類すべきか、または情報技術セクターに留めるべきか？

銀行及び貯蓄・抵当・不動産金融の分類

現在の分類:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
金融	銀行	銀行	都市銀行
			地方銀行
		貯蓄・抵当・不動産金融	貯蓄・抵当・不動産金融

見直しの根拠:

- 銀行業界が変化し、吸収・合併が繰り返される中で、様々な地域でプレゼンスを有する大規模な地域銀行が誕生しているため、「地理的プレゼンス」を考慮することの意味が薄れている
- 米国及びその他の国において銀行法が変化している中で、貯蓄・抵当銀行と地方銀行を区別することの重要性が薄れている。これらの金融機関のほとんどは現在、多様なサービス(従来のリテールバンキング、中小企業向け貸付、及び貯蓄関連金融サービスなど)を提供している場合が多い
- 不動産金融は、収入が金利収入ベースよりも報酬ベースに依存しており、商業用・住宅用不動産物件向けに不動産金融関連の商品やサービスなどを提供しているため、銀行とは異なる

提案

全ての銀行、貯蓄・抵当銀行を1つの産業サブグループに統合し、不動産金融会社を「銀行」産業グループから「金融サービス」産業グループに再分類する

- 都市銀行、地方銀行、及び貯蓄・抵当銀行を1つの「銀行」産業サブグループに統合する
- 「銀行」産業グループ内の「貯蓄・抵当・不動産金融」産業サブグループを廃止し、「各種金融(金融サービスに改称)」産業グループ内に「商業用・住宅用不動産金融」という名称の産業サブグループを新設する

提案された構成:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
金融	銀行	銀行	都市銀行(廃止)	-
			地方銀行(廃止)	-
			銀行(新設)	JPMorgan Chase, Truist Financial
		貯蓄・抵当・不動産金融(廃止)	貯蓄・抵当・不動産金融(廃止)	-
	金融サービス(改称)	金融サービス(改称)	各種金融サービス(改称)	Bajaj Finserv, Orix
			マルチセクター持株会社	Berkshire Hathaway, Investor AB
			専門金融	Chailease Holding, Piramal Enterprises
			取引・決済処理サービス(新設)	Visa, Mastercard, PayPal Holdings
		商業用・住宅用不動産金融(新設)	Walker & Dunlop, Federal Agricultural Mortgage, UWM Holdings	

注:GIS構成の変更は赤字でハイライトされています。

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGIS構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した時には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
銀行	従来の銀行業務(リテール・バンキング、企業向け貸付、及び住宅用・商業用不動産担保ローンから成る様々なローンの組成など)に従事している商業銀行及び貯蓄・抵当銀行
商業用・住宅用不動産金融(新設)	住宅用・商業用不動産金融や関連モーゲージ・サービスを提供する金融会社。この産業サブグループには、不動産担保ローン(預金以外で資金調達される)を行う金融機関、住宅金融組合、及び不動産金融商品を提供する企業、債権回収会社(サービサー)、モーゲージ・ブローカー、及びモーゲージ保険などが含まれる

議論のテーマ

1. 大手銀行、地方銀行、及び貯蓄・抵当銀行を、「銀行」という名称の1つの産業サブグループに統合すべきか？
2. 商業用及び住宅用不動産にサービスを提供する不動産金融会社を、「銀行」産業グループから「金融サービス」産業グループに移動すべきか？

不動産投資信託(REIT)の分類

現在の分類:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
金融	各種金融	モーゲージ不動産投資信託(REIT)	モーゲージ不動産投資信託(REIT)

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
不動産	不動産	エクイティ不動産投資信託(REIT)	各種不動産投資信託
			工業用不動産投資信託
			ホテル・リゾート不動産投資信託
			オフィス不動産投資信託
			ヘルスケア不動産投資信託
			住宅用不動産投資信託
			店舗用不動産投資信託
専門不動産投資信託			

見直しの根拠:

- 不動産投資信託(REIT)として設立されるほとんどの企業は、異なる不動産タイプ(小売店舗、データセンター、及び電波塔など)に投資する
- REITとして分類される企業の約75%は、ユニークな不動産タイプに注目する一方で、残りの企業は多様な不動産に投資する
- 様々な市場参加者や顧客から寄せられたフィードバックに基づくと、投資家がREITセクターにおける専門性に連動できるように、REITをさらに細分化することに関心が高まっている

提案

GICS構成におけるエクイティ不動産投資信託をさらに細分化する

- 住宅用不動産投資信託を2つの産業サブグループに分割する
 - 集合住宅用不動産投資信託
 - 一戸建て住宅用不動産投資信託
- 専門不動産投資信託から4つの新たな産業サブグループを創設する
 - トランクルーム不動産投資信託
 - 電波塔不動産投資信託
 - 森林不動産投資信託
 - データセンター不動産投資信託

提案された構成

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
不動産	エクイティ不動産投資信託 (REIT) (新設)	各種不動産投資信託 (新設)	各種不動産投資信託	WP Carey, VEREIT
		工業用不動産投資信託 (新設)	工業用不動産投資信託	Prologis, Goodman Group
		ホテル・リゾート不動産投資信託 (新設)	ホテル・リゾート不動産投資信託	Host Hotels & Resorts, Ryman Hospitality Properties
		オフィス不動産投資信託 (新設)	オフィス不動産投資信託	Alexandria Real Estate, Boston Properties
		ヘルスケア不動産投資信託 (新設)	ヘルスケア不動産投資信託	Welltower, Ventas
		住宅用不動産投資信託 (新設)	集合住宅用不動産投資信託 (新設)	American Campus Communities, Apartment Income
		一戸建て住宅用不動産投資信託 (新設)	一戸建て住宅用不動産投資信託 (新設)	Invitation Homes, UMH Properties
		店舗用不動産投資信託 (新設)	店舗用不動産投資信託	Simon Property Group, Realty Income
		トランクルーム不動産投資信託 (新設)	トランクルーム不動産投資信託 (新設)	Public Storage, Life Storage
		電波塔不動産投資信託 (新設)	電波塔不動産投資信託 (新設)	Crown Castle, SBA Communications
		森林不動産投資信託 (新設)	森林不動産投資信託 (新設)	Weyerhaeuser, Rayonier
		データセンター不動産投資信託 (新設)	データセンター不動産投資信託 (新設)	Equinix, Digital Realty Trust
その他の専門不動産投資信託 (定義のアップデート)	その他の専門不動産投資信託 (定義のアップデート)	Vici Properties, Lamar Advertising		

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGIS構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した際には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
集合住宅用不動産投資信託	アパート及びその他の集合住宅(学生寮を含む)の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
一戸建て住宅用不動産投資信託	一戸建て住宅(移動式住宅を含む)の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
トランクルーム不動産投資信託	トランクルーム不動産の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
電波塔不動産投資信託	ワイヤレス通信を支援する電波塔及び関連構造物の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
森林不動産投資信託	森林地及び森林関連不動産の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
データセンター不動産投資信託	データセンター不動産の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託
その他の専門不動産投資信託	その他に分類されていない不動産の取得、開発、所有、リース、管理、及び運営に従事している企業または信託。この産業サブグループには、天然ガス・原油のパイプライン、ガソリンスタンド、光ファイバーケーブル、刑務所、駐車場、及び自動車ディーラーなどの不動産を管理・所有するREITなどが含まれる

議論のテーマ

1. 「エクイティ不動産投資信託」の産業グループの中で、新たな産業サブグループを追加し、細分化をさらに進めるべきか？

運輸の分類

現在の分類:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
資本財・サービス	運輸	航空貨物・物流サービス	航空貨物・物流サービス
		旅客航空輸送業	旅客航空輸送業
		海運業	海運業
		陸運・鉄道	鉄道
			陸運
		運送インフラ	空港サービス
			高速道路・鉄道路線
港湾サービス			

見直しの根拠:

- 「陸運」産業サブグループには、貨物/商品・旅客の陸上輸送サービスを提供する企業が混在している。これには、トラック輸送サービス会社、家や事務用品の引っ越しサービス会社、タクシー・ライドシェアリングの会社とプラットフォーム、及び自動車レンタル会社などが含まれる
- 「陸運」という名称は、この産業サブグループにおける多様な企業群を適切に表していない
- タクシーの配車サービスやオンデマンドのライドシェアリングを提供するオンラインアプリや市場の開発に加え、消費者向けの自転車やスクーターのプラットフォームにより、旅客の陸上輸送事業は年々変化している。さらに、これらの企業は、貨物/商品の陸上輸送サービスを提供する企業とは異なる

提案

旅客の陸上輸送は、貨物/商品の輸送とは異なる。したがって、既存の「陸運」産業サブグループの定義を変更し、「旅客陸上輸送」という名称の産業サブグループを新たに創設する

提案された構成:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ	企業例*
資本財・サービス	運輸	航空貨物・物流サービス	航空貨物・物流サービス	United Parcel, Fedex
		旅客航空輸送業	旅客航空輸送業	Southwest Airlines, Delta Air Lines
		海上運輸(改称)	海上運輸(改称)	AP Moller Maersk, Kuehne & Nagel
		陸上運輸(改称)	鉄道運輸(改称)	Union Pacific, Canadian National Railway
			陸運(定義のアップデート)	Old Dominion Freight, J.B. Hunt Transport Services
			旅客陸上輸送(新設)	Uber Technologies, Lyft, ALD, SixT SE
		運送インフラ	空港サービス	Airports Of Thailand, Aena
			高速道路・鉄道路線	Transurban Group, Atlantia
港湾サービス	Adani Ports and SEZ, Shanghai International Port			

注:GICS 構成の変更は赤字でハイライトされています。

*企業を例として挙げたのは、この議論の背景を提供することだけを目的とするものです。仮にGICS 構成の変更が行われたとしても、その企業の分類が変わることを示唆するものではありません。MSCIとS&P ダウ・ジョーンズ・インデックスが適切であると判断した時には、各企業を分類する権利を留保します。

提案された定義

産業サブグループ	提案された定義
陸運	商品や貨物の陸上輸送サービスを提供する企業
旅客陸上輸送	バス、タクシー、自動車レンタル、ライドシェアリングやオンデマンド・ライドシェアリングのプラットフォーム、及びその他の旅客物流を提供する企業

DISCUSSION TOPIC

1. 「陸運」の定義をアップデートし、貨物の陸上輸送だけを含め、旅客輸送を「旅客陸上輸送」という名称の新たな産業サブグループに移動すべきか？

GICSの定義のアップデート: 大麻の分類

- 大麻産業は、規制緩和や様々な使途の発見により、ここ数年において急速に拡大している
- 大麻の栽培、大麻の販売(大麻専門店を含む)、及び大麻草の加工と販売に関与している企業が存在している。また、ヘルスケア、娯楽、産業、及び消費者商品などの市場における様々な応用が可能な大麻由来の商品の開発に関与している企業も存在している
- 世界的に見ると、娯楽目的の大麻使用が合法的に認められている国もあれば、そうでない国もある。一方、医療目的の大麻使用はより広く普及している。その他の目的の大麻使用はまだ初期段階にある
- 医薬品の定義をアップデートし、大麻を原料とする治療薬の研究・開発・製造などに従事している企業を含める。非医療目的のマリファナや、非医療目的で使用されるその他の大麻商品を主に製造している企業については、「医薬品」産業サブグループから除外し、エンドユーザーに基づいて分類を行う
- MSCIとS&Pダウ・ジョーンズ・インデックスはこの産業を引き続き監視する方針である

GICSの定義のアップデート:

セクター	産業グループ	産業	産業サブグループ
ヘルスケア	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	バイオテクノロジー	バイオテクノロジー
		医薬品	医薬品(定義のアップデート)
		ライフサイエンス・ツール/サービス	ライフサイエンス・ツール/サービス

産業サブグループ	提案された定義
医薬品	医薬品(医療目的のために使用される大麻由来の薬品や動物用医薬品を含む)の研究・開発・製造に従事している企業。大麻を原料とするその他の製品を製造している企業については、この産業サブグループから除外し、エンドユーザーに基づいて分類を行う

注: GICS構成の変更は赤字でハイライトされています。

NOTICE AND DISCLAIMER

This document has been prepared by MSCI and S&P Dow Jones Indices LLC and its affiliates (“S&P Dow Jones Indices”) solely for informational purposes. All of the information contained herein, including without limitation all text, data, graphs, charts (collectively, the “Information”) is the property of MSCI, S&P Dow Jones Indices, or their respective affiliates. The Information may not be reproduced or redisseminated in whole or in part without prior written permission from MSCI and S&P Dow Jones Indices.

None of the proposals or alternatives set forth herein has been adopted by MSCI, S&P Dow Jones Indices or Standard & Poor’s Financial Services LLC (“S&P”), an affiliate of S&P Dow Jones Indices, and there is no assurance that they may be considered or adopted, in whole or in part, by any such party.

The Information may not be used to create derivative works or to verify or correct other data or information. For example (but without limitation), the Information may not be used to create indices, databases, risk models, analytics, software, or in connection with the issuing, offering, sponsoring, managing or marketing of any securities, portfolios, financial products or other investment vehicles utilizing or based on, linked to, tracking or otherwise derived from the Information.

The user of the Information assumes the entire risk of any use it may make or permit to be made of the Information. NEITHER MSCI, S&P DOW JONES INDICES, S&P, NOR ANY OF THEIR RESPECTIVE AFFILIATES MAKES ANY EXPRESS OR IMPLIED WARRANTIES OR REPRESENTATIONS WITH RESPECT TO THE INFORMATION (OR THE RESULTS TO BE OBTAINED BY THE USE THEREOF). TO THE MAXIMUM EXTENT PERMITTED BY APPLICABLE LAW, MSCI, S&P DOW JONES INDICES, S&P AND THEIR RESPECTIVE AFFILIATES EXPRESSLY DISCLAIM ALL IMPLIED WARRANTIES (INCLUDING, WITHOUT LIMITATION, ANY IMPLIED WARRANTIES OF ORIGINALITY, ACCURACY, TIMELINESS, NON-INFRINGEMENT, COMPLETENESS, MERCHANTABILITY AND FITNESS FOR A PARTICULAR PURPOSE) WITH RESPECT TO ANY OF THE INFORMATION.

Without limiting any of the foregoing and to the maximum extent permitted by applicable law, in no event shall MSCI, S&P Dow Jones Indices, S&P or any of their respective affiliates have any liability regarding any of the Information for any direct, indirect, special, punitive, consequential (including lost profits) or any other damages even if notified of the possibility of such damages.

Information containing any historical information, data or analysis should not be taken as an indication or guarantee of any future performance, analysis, forecast or prediction. Past performance does not guarantee future results.

None of the Information constitutes an offer to sell (or a solicitation of an offer to buy), any security, financial product or other investment vehicle.

The Information does not, and is not intended to, recommend, endorse, approve or otherwise express any opinion regarding any issuer, security, financial product or trading strategy and none of the Information is intended to constitute investment advice or a recommendation to make (or refrain from making) any kind of investment decision and may not be relied on as such.

The Global Industry Classification Standard (GICS) was developed by and is the exclusive property of MSCI and S&P. “Global Industry Classification Standard (GICS)” is a service mark of MSCI and S&P.